

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2020年5月15日

【四半期会計期間】 第74期第2四半期(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 I M V 株式会社

【英訳名】 I M V C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 嶋 淳 平

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号

【電話番号】 06-6478-2565(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画本部長 濱 里 一 也

【最寄りの連絡場所】 大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号

【電話番号】 06-6478-2565(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画本部長 濱 里 一 也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
I M V 株式会社東京営業所
(東京都港区浜松町二丁目1番5号 クレトイシビル4階)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第2四半期 連結累計期間	第74期 第2四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 2018年10月1日 至 2019年3月31日	自 2019年10月1日 至 2020年3月31日	自 2018年10月1日 至 2019年9月30日
売上高 (千円)	6,343,898	6,278,312	12,348,007
経常利益 (千円)	682,940	497,084	652,146
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	511,639	328,833	366,871
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	501,580	310,817	227,899
純資産 (千円)	6,777,321	6,705,333	6,503,512
総資産 (千円)	15,940,880	17,332,680	15,200,702
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	31.54	20.24	22.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	41.7	38.6	42.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	978,406	156,419	798,296
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	485,930	405,930	653,218
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	108,307	1,888,579	556,722
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,752,565	2,605,938	970,730

回次	第73期 第2四半期 連結会計期間	第74期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	26.70	21.23

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりませんが、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的な拡大が当社事業環境に影響を及ぼす可能性がありますことから、今後の状況推移を注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行により世界的な景気減速が生じ、原油価格の低下や株式価格の大幅な下落が見られました。国内経済につきましても、インバウンド需要の急激な低迷などの内需が落ち込むとともに、各国の感染拡大防止策により外需にも大きなマイナス影響が出始め、景気の先行きに不透明感が増しております。

このような環境の中、当社グループは、振動シミュレーションシステムにおきましては、前連結会計年度に販売を開始いたしました新製品「m130LS」など、新たな市場ニーズの取り込みを進めてまいりました。また、ロケット開発事業のベンチャー企業であるインターステラテクノロジズ株式会社とスポンサー契約を結び、同社が開発中の観測ロケットの打ち上げを支援するなど、振動問題のソリューションパートナーとしてのさらなる可能性拡大を目指しております。テスト&ソリューションサービスにおきましては、国内外とも、引き続き自動車業界を中心に試験実施の引き合いが堅調に推移しております。メジャリングシステムにおきましては、前連結会計年度に発表いたしました振動ピックアップ新製品「VP-8021A」の受注や他社との業務提携を通じてFA業界への進出を目指すとともに、従来からの海外売上に加えて国内でも電力業界向け地震計の営業活動を強化してまいりました。

しかしながら、前連結会計年度末における振動シミュレーションシステムの受注残高減少を受け、当社グループの売上高は6,278百万円(対前年同四半期比1.0%減)となりました。利益面では前連結会計年度に新設した受託試験施設における人件費や減価償却費の増加などにより、営業利益が490百万円(対前年同四半期比30.1%減)、経常利益は497百万円(対前年同四半期比27.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は328百万円(対前年同四半期比35.7%減)となりました。

品目別の営業の概況は次のとおりであります。

振動シミュレーションシステム

国内市場におきましては、自動車・自動車部品業界や電機業界、試験所、航空宇宙業界より省エネ型振動シミュレーションシステムなどの受注を受けました。また、前連結会計年度に発売いたしました小型振動試験装置「m130LS」が生産性向上優遇税制の適用を背景に受注を受けるなど、これまでの取り組みが結実してまいりました。海外市場におきましては、欧州地域におけるEV業界などを中心に大型振動試験機の引き合い及び受注が好調に推移いたしました。

しかしながら、前連結会計年度末における受注残高減少などの影響により、この品目の売上高は4,381百万円(対前年同期比4.8%減)となりました。

テスト&ソリューションサービス

前連結会計年度に開設した日本高度信頼性評価試験センター（e-TCJ）及び春日井テストラボをはじめ、大型機中心の設備構成とした名古屋ラボがご好評をいただき、受託試験売上増加に貢献いたしました。また、前連結会計年度に引き続き関東および関西において自動車業界を中心に電力・鉄道・航空宇宙分野においても受注があり、売上高が伸びました。加えて、海外ラボも順調な立ち上がりを示し売上も伸びました。

以上の結果、この品目の売上高は1,320百万円(対前年同期比17.7%増)となりました。

メジャリングシステム

常時監視計の売上が伸長するとともに、信頼性評価システム「MIG-8600B」につきまして好評をいただき、展示会に出展するなどさらなる積極的な販路の拡大を進めてまいりました。

しかしながら、COVID-19によるASEAN及び中国向け地震計の販売が停止を余儀なくされたため、この品目の売上高は576百万円(対前年同期比7.1%減)となりました。

(2) 財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は前連結会計年度末と比べ2,131百万円増加し、17,332百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末と比べ2,181百万円増加し、11,064百万円となりました。この主な要因は、COVID-19による影響に備えて運転資金の調達を行ったことによる現金及び預金の増加1,634百万円及び仕掛品の増加365百万円などによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末と比べ49百万円減少し、6,268百万円となりました。この主な要因は、投資その他の資産の減少78百万円によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末と比べ1,930百万円増加し、10,627百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末と比べ938百万円増加し、7,622百万円となりました。この主な要因は、短期借入金の増加604百万円によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末と比べ991百万円増加し、3,004百万円となりました。この主な要因は、長期借入金の増加989百万円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末と比べ201百万円増加し、6,705百万円となりました。この主な要因は利益剰余金の増加190百万円によるものであります。自己資本比率は前連結会計年度末と比べ4.2ポイント減少し38.6%となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて1,635百万円増加し、2,605百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動で取得した資金は前年同四半期連結累計期間と比べ821百万円減少し156百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益497百万円と減価償却費329百万円、売上債権の増加246百万円、たな卸資産の増加241百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動で使用した資金は前年同四半期連結累計期間と比べ79百万円減少し405百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出392百万円と無形固定資産の取得による支出23百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動で取得した資金は1,888百万円(前年同四半期連結累計期間は108百万円の支出)となりました。これは主に短期借入金の純増額604百万円と長期借入金による収入1,800百万円による増加要因が、長期借入金の返済による支出380百万円と配当金の支払額134百万円による減少要因を上回ったことによるものであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

資本の財源及び資金の流動性について、当社グループの主な運転資金需要は製品製造の為の原材料購入のほか、製造費用、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。当社グループは、事業の運営に必要な資金の調達について、調達手段の多様化を図ることで、低コストかつ安定的に資金を確保するよう努めております。また、主要銀行とコミットメントライン契約を締結しており、金融市場の急激な環境変化にも対応できる流動性を保持しているものと考えております。さらに、グループ各社における余剰資金の一元管理を図り、資金効率の向上と金融費用の削減を目的として、国内外でキャッシュ・マネジメントを実施しております。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(6) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は266百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,820,000
計	67,820,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,957,016	16,957,016	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数 100株
計	16,957,016	16,957,016		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年3月31日		16,957,016		464,817		557,563

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	2020年3月31日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社 S E I K O	大阪市北区堂島2丁目1-25 堂島アーバンライフビル401	2,993,100	18.37
小嶋 成夫	奈良県奈良市	1,274,218	7.82
I M V 取引先持株会	大阪市西淀川区竹島2丁目6-10	1,009,500	6.20
小嶋 淳平	兵庫県芦屋市	837,533	5.14
I M V 従業員持株会	大阪市西淀川区竹島2丁目6-10	790,520	4.85
エスペック株式会社	大阪市北区天神橋3丁目5-6	766,000	4.70
小嶋 健太郎	東京都港区	448,000	2.75
有限会社アフロ	大阪市北区堂島2丁目1-25-304	280,000	1.72
高嶋 文雄	東京都八王子市	240,800	1.48
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島3丁目3-23	230,000	1.41
計		8,869,671	54.44

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	2020年3月31日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式数) 普通株式 663,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,290,300	162,903	
単元未満株式	普通株式 3,316		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	16,957,016		
総株主の議決権		162,903	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式52株が含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	2020年3月31日現在	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
				所有株式数 の合計 (株)	
(自己保有株式) I M V 株式会社	大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号	663,400		663,400	3.91
計		663,400		663,400	3.91

(注) 上記株式数には、単元未満株式52株を含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間における役員の異動は次の通りであります。

(1) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務取締役 テストラボ事業本部長 兼 人事・総務担当	取締役 テストラボ事業本部長 兼 人事・総務担当	岡本 裕司	2020年1月1日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性比率

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率 %)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年10月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,143,409	2,778,127
受取手形及び売掛金	4,224,722	4,199,204
電子記録債権	600,599	872,649
製品	555,634	432,601
仕掛品	1,312,827	1,677,907
原材料	856,548	887,805
その他	192,778	219,255
貸倒引当金	3,441	3,051
流動資産合計	8,883,079	11,064,499
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,555,150	2,583,304
土地	1,935,656	1,935,656
その他(純額)	1,181,561	1,186,736
有形固定資産合計	5,672,367	5,705,697
無形固定資産		
のれん	12,555	8,370
その他	69,757	69,511
無形固定資産合計	82,313	77,881
投資その他の資産	562,941	484,602
固定資産合計	6,317,622	6,268,180
資産合計	15,200,702	17,332,680
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,714,216	1,743,321
電子記録債務	1,027,968	1,065,620
短期借入金	¹ 2,125,000	¹ 2,729,999
1年内返済予定の長期借入金	361,404	791,492
未払金	427,759	322,234
未払費用	346,595	241,226
未払法人税等	212,058	127,148
未払消費税等	12,617	
製品保証引当金	89,000	71,000
株式報酬引当金	37,129	
訴訟損失引当金	17,844	
その他	312,638	530,673
流動負債合計	6,684,231	7,622,716
固定負債		
長期借入金	1,669,480	2,658,690
長期未払金	192,169	192,169
資産除去債務	47,043	47,054
その他	104,265	106,716
固定負債合計	2,012,958	3,004,629
負債合計	8,697,189	10,627,346

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	464,817	464,817
資本剰余金	563,437	576,648
利益剰余金	5,545,845	5,736,797
自己株式	159,410	143,736
株主資本合計	6,414,689	6,634,526
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,975	23,389
為替換算調整勘定	26,050	36,860
その他の包括利益累計額合計	87,025	60,250
非支配株主持分	1,796	10,556
純資産合計	6,503,512	6,705,333
負債純資産合計	15,200,702	17,332,680

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)
売上高	6,343,898	6,278,312
売上原価	4,358,674	4,383,453
売上総利益	1,985,223	1,894,858
販売費及び一般管理費	1,283,367	1,404,260
営業利益	701,855	490,598
営業外収益		
受取利息	455	995
受取配当金	2,904	2,847
受取賃貸料	21,000	20,333
受取保険金	30,000	
セミナー収入	6,478	4,583
訴訟損失引当金戻入額		5,944
雑収入	10,402	3,596
営業外収益合計	71,241	38,299
営業外費用		
支払利息	9,529	9,498
為替差損	72,879	15,923
セミナー費用	3,491	3,790
雑損失	4,256	2,600
営業外費用合計	90,157	31,813
経常利益	682,940	497,084
特別利益		
受取保険金	55,133	
特別利益合計	55,133	
特別損失		
固定資産売却損		1
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純利益	738,074	497,083
法人税、住民税及び事業税	237,939	108,809
法人税等調整額	10,784	50,322
法人税等合計	248,724	159,131
四半期純利益	489,349	337,951
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	22,289	9,118
親会社株主に帰属する四半期純利益	511,639	328,833

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	489,349	337,951
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,358	37,586
為替換算調整勘定	24,589	10,452
その他の包括利益合計	12,231	27,134
四半期包括利益	501,580	310,817
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	525,642	302,057
非支配株主に係る四半期包括利益	24,061	8,760

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	738,074	497,083
減価償却費	265,472	329,256
のれん償却額	19,786	4,185
貸倒引当金の増減額(は減少)	47	390
株式報酬引当金の増減額(は減少)	8,684	37,129
製品保証引当金の増減額(は減少)	6,000	18,000
受取利息及び受取配当金	3,360	3,842
受取賃貸料	21,000	20,333
支払利息	9,529	9,498
為替差損益(は益)	25,832	5,186
売上債権の増減額(は増加)	343,519	246,307
たな卸資産の増減額(は増加)	77,531	241,742
仕入債務の増減額(は減少)	264,074	48,258
その他	65,181	50,131
小計	1,100,239	365,482
利息及び配当金の受取額	3,361	3,532
利息の支払額	9,222	10,410
法人税等の支払額	115,972	202,183
営業活動によるキャッシュ・フロー	978,406	156,419
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	9,052	9,256
有形固定資産の取得による支出	507,358	392,286
有形固定資産の売却による収入		1,132
無形固定資産の取得による支出	35,337	23,160
定期預金の預入による支出	9	
定期預金の払戻による収入	42,189	
その他	23,638	17,638
投資活動によるキャッシュ・フロー	485,930	405,930
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	20,000	604,999
長期借入れによる収入	200,000	1,800,000
長期借入金の返済による支出	200,870	380,702
リース債務の返済による支出	419	1,350
配当金の支払額	127,017	134,367
財務活動によるキャッシュ・フロー	108,307	1,888,579
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,895	3,860
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	378,273	1,635,207
現金及び現金同等物の期首残高	1,374,292	970,730
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,752,565	1 2,605,938

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 コミットメントライン契約

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
コミットメントライン総額	1,400,000千円	1,400,000千円
借入実行残高	15,000	15,000
差引額	1,385,000	1,385,000

財務制限条項

コミットメントライン総額のうち1,300,000千円は2019年3月に当社が契約を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されております。

各事業年度の末日における単体の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、前事業年度の末日における純資産の部の合計額の70%以上に維持すること。

各事業年度の末日における単体の損益計算書において、営業損益の金額を2期連続マイナスとしないこと。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
広告宣伝費	35,897千円	33,453千円
販売手数料	31,994	19,519
製品保証引当金繰入額	84,000	71,000
役員報酬	85,429	86,895
給与手当	275,517	342,639
賞与	39,004	34,288
退職給付費用	9,256	10,310
株式報酬引当金繰入額	8,684	346
旅費交通費	77,367	80,456
租税公課	57,417	60,377
研究開発費	190,242	266,313
貸倒引当金繰入額	60	390

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金	2,008,209千円	2,778,127千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	255,643	172,188
現金及び現金同等物	1,752,565	2,605,938

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年12月21日 定時株主総会	普通株式	129,771	8.00	2018年9月30日	2018年12月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年12月20日 定時株主総会	普通株式	137,880	8.50	2019年9月30日	2019年12月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業は振動に関するシミュレーションシステムの製造・販売及び振動試験の受託並びにメジャリングシステムの製造・販売であり、その事業全てが振動に関する単一事業であるため、セグメント情報は記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり四半期純利益	31円54銭	20円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	511,639	328,833
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	511,639	328,833
普通株式の期中平均株式数(株)	16,221,399	16,243,303

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月14日

I M V 株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 川 合 弘 泰

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中 田 信 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているI M V株式会社の2019年10月1日から2020年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年10月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、I M V株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。